

特集 ● 戦争法廃止、9条生かす国づくりを

「アベノミクス」と軍事国家づくり ——「死の商人」の論理＝「抑止力」論

牧野富夫

はじめに

安倍晋三という政治家の“野望”は何か。本人が公言している。「戦後レジームからの脱却」だ、と。では、「戦後レジーム」とは何か。「平和憲法体制」と「日米安保体制」（対米従属）という“あい対立する2つの体制”の対抗的混在である。結局、安倍の“野望”は、この「2つの体制」を一掃することである。ただし、安倍の“野望”には、その先（後述）がある。

にもかかわらず、論者の多くは、安倍の「戦後レジームからの脱却」論を、「平和憲法体制からの脱却」（憲法破壊）だけだと、一面的に理解している。理由はおそらく、安倍の露骨なまでの「対米従属」ぶりを目の当たりにしているからだろう。事実、安倍はアメリカ連邦議会上下両院合同会議における演説でも「（対米従属の）日米同盟は“希望の同盟”とまで持ち上げてみせた。その安倍が「対米従属を克服したがつている」などとは、たしかに考えにくい。

だがそれでは、安倍の“野望”の「奥の奥」（その先）を見抜けない。安倍自身も「集团的自衛権の行使とは、米国に従属することではなく、対等となることです」とホンネを吐き、「戦後レジームからの脱却が日本にとって最大のテーマであることは、私が前回総理を務めていた5年前と何も変わっていないのです」と自

著で述べている（『新しい国へ』254ページ）。

安倍は決して「対米従属」を快く思っていないのだ。安倍の隠された“野望”＝腹の内は、「対米従属」を利用しながら経済力と一体で軍事力を飛躍的に強化し、国連安保理常任理事国入りを果たすなどして、国際的な発言力を強め、「対米従属」から抜け出し、まずは「日米対等」を実現することだ。その「対等」とは、経済的・軍事的に「対等」ということだが、「核保有国」となり、アメリカとの「軍事的対等」の実現がポイントとなる。

岸信介ゆずりの極右的・国家主義的な“愛国心”が、そのような“野望”を安倍に密かに抱かせている。「天皇の国・ニッポン」が半永久的に「対米従属」状態にある現状はどういって許せないはずだ。「大東亜戦争＝“聖戦”」で打ち負かされた恨みも、最たる「歴史修正主義者」＝安倍の胸中では強く脈打っているに違いない。先の大戦で「大日本帝国」が「鬼畜米英」に惨敗したのは、“戦意”不足ではなく“物量”（経済力に支えられた軍事力）不足であった——これこそいま安倍が自らを経済大国・軍事大国へと駆り立てている誘引であろう。そういう狂人的な安倍を、アメリカや財界（とくに軍事産業）などが千載一遇のチャンスとばかりに利用している、という構図が浮かび上がる。米日反動にも安倍への信頼はない。

以上のような認識から以下、すでに3年にわたり「世界一企業が活動しやすい国」づくりをもくろむ「アベノミクス」の本質を抉り出し、「戦争する国」＝“軍事国家づくり”（いつか来た道）へと逆走する安倍晋三の“野望”を炙り出したい。

1 「世界一企業が活動しやすい国」をめざす「アベノミクス」

a) 「旧・アベノミクス」

安倍晋三が「文芸春秋」（2015年12月号）で「アベノミクスの成否を問う——“一億総活躍”わが真意」というタイトルで語っている。これは安倍自身が語る「新・アベノミクス」に関する最新のまとまった文書である。以下まず、これを俎上にのせる。

「新・アベノミクス」が主題であるにもかかわらず、「旧・アベノミクス」の自慢話からスタートしている。つぎのとおりである。「アベノミクス第一次ステージの成果は、今や皆さんに十分ご理解いただけたと自負しています。1ドル80円を切るような行き過ぎた円高は、是正されました。日経平均株価も8000円台から二倍以上、上昇しました。仕事が国内に回帰し始め、100万人以上の雇用を生み出すことができました……給与も17年ぶりの高水準となりました。昨冬の実質賃上げを実現することができました。昨冬のボーナスの伸び率も24年ぶりの高水準でした」。

安倍は、円安や株高を「アベノミクス」の成果だというが、安倍が総理に返り咲く前から、その動きは始まっていた。代表的な近代経済学者の伊藤光晴は、著書『アベノミクス批判——四本の矢を折る』（岩波書店）で、「株価上昇も円安も安倍政権の経済政策がもたらしたものでろうか。財政出動一つをとってみてもよい。安

倍政権の三本の矢のうちの一つ、人からコンクリート、つまり南海トラフ地震の被害予想220兆円と、首都直下型地震予想112兆円のための対策費、10年間で200兆円の公共投資、国土強靱化政策は、いまだ動いていない。私は株価の上昇も円安も別の要因に基づくものであると断言できる」（13ページ）と述べ、「安倍・黒田は何もしていない」と断じている。

安倍は、自分の政権下で雇用が改善され、賃金も上がったという。こういう皮相な見方しかできない総理大臣はただちに退場すべきだ。完全失業率が下がったのは、非正規雇用が増え、劣悪な「雇用機会」が増えたからで、これは雇用の劣化・雇用破壊の深化を意味する。「賃上げゼロ」から「微々たる賃上げ」へと変わったが、消費税の引き上げや生鮮食品の値上げなど消費者物価にカウントされない物品の値上げで、とりわけ低所得者の生活が厳しくなっている。2015年11月初旬に発表された金融資産ゼロ世帯（20歳以上の二人以上世帯で預貯金ゼロの世帯）が、今回調査で初めて30%を超えた（正確には30.9%）。貯金ゼロ世帯の生活がどんなものか、安倍らには想像もつくまい。

その安倍が意識的に触れないのが、大企業の利益が史上最高になっていることだ。年1億円以上の役員報酬を支払った企業数が208社に上り、前回調査よりも18社も増えたこと（日経調査）に安倍はなぜ口を拭うのか。消費税を上げ、法人税を下げたことになぜ触れないのか。

要するに、「アベノミクス」は大企業や資産家からみれば“大成功”で、労働者・国民からみれば“大失敗”なのだ。もう一つのモノサシは、日本経済の健全な発展という長期的視点でみた場合どうかだ。このままだと、「世界一多国籍企業が活動しやすい国」になり、経済の軍

事化が進むことは疑いない。

b) 「新・アベノミクス」

9 月 24 日、自民党総裁再選を報告する両院議員総会後の記者会見で安倍は「アベノミクスは第二ステージへと移ります」と宣言した。安倍が戦争法の成立後、自らの政治の軸足を「安保」から「経済」へ移したことを評して、「安保」で評判を落としたので「経済優先」に当面切り換え、支持率上昇をねらっている、「新・アベノミクス」はそのための材料だ、こういう見方が多い。

そういう一面があることを私も否定しないが、安倍はそんな小手先のことも、前述のごとく「世界一多国籍企業が活動しやすい国」をつくり、同時に経済の軍事化を強めることをねらっている、戦争する国にそなえての「経済大国」、これを土台として「軍事大国」づくりに本腰を入れようとしている、こうみるべきだ。

「一億総活躍社会」の実現という胡散臭いスローガンの裏には安倍のドロドロした“野望”が隠されている。「新・三本の矢」を安倍自身は、つぎのように説明している（前掲「文春」）。

『「一億総活躍」社会の実現に向けて、私は『新・三本の矢』を掲げました。第一の矢は、これまでの『三本の矢』の経済政策を一層強化した『希望を生み出す強い経済』です。そしてその矢が狙う的が、戦後最大となる『GDP 600 兆円』を、2020 年頃までに達成することです』。

この「GDP 600 兆円」なる目標を「生産性革命」で実現する、という。「生産性革命」という造語の意味は何か。

まずは「GDP 600 兆円」という過大な目標の達成には、「革命的な生産性向上」が不可欠

だ、ということだろう。この限りでは「量」の問題だが、「質」の面に注意すべきである。たんなる成長戦略の延長ではなく、後述のように「経済の軍事化」がたくらまれている。

厚労省によると、その目標を「産業分野の生産性向上」と「労働分野の改革」で達成する、ということである。前者の「産業分野の生産性向上」とは、第一次、第二次、第三次産業のすべてで「革命的な生産性向上」を追求するということらしい。後者の「労働分野の改革」も重視されている。安倍らが「生産性の向上」というとき、生産手段の改革（イノベーション）によるだけでなく、労働強化による搾取強化もそこに含めている。これに関連して、ホワイトカラーエグゼンプションや解雇の金銭解決の制度化などが予定されていることは疑いない。今後も「労働改革」は「アベノミクス」の柱であり続ける、ということだ。

安倍はまた、「第二の矢は、『夢をつむぐ子育て支援』で、その矢の的は、2020 年代半ばまでの『希望出生率 1.8 % の実現』です」。「第三の矢『安心につながる社会保障』の的は、『介護離職ゼロ』です。これは 2020 年代初頭までに成し遂げたいと考えています」という。

この第 2、第 3 の「的」については、その「的」実現の実のある政策手段がまったく示されず、しかもその「的」の実現に安倍が責任を持ってない「2020 年代半ば」（第二の矢）、「2020 年代初頭」という設定であり、第二・第三の矢は無責任な「人気取り」のスローガンというほかない。安倍の新自由主義の政治経済手法を前提とするかぎり、「第一の矢」と「第二の矢」・「第三の矢」とは両立できないことだけは確かである。

安倍らはなお、「経済の好循環」・「生産性革

過去 15 年間の防衛関係費の推移



(注) 上記の計数は、SACO 関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分および新たな政府専用機購入に伴う経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、13年度は 49,550 億円、14年度は 49,557 億円、16年度は 49,026 億円、17年度は 48,560 億円、18年度は 48,136 億円、19年度は 48,013 億円、20年度は 47,796 億円、21年度は 47,741 億円、22年度は 47,903 億円、23年度は 47,752 億円、24年度は 47,138 億円、25年度は 47,538 億円、26年度は 48,848 億円、27年度は 49,801 億円になる。
資料：防衛省「平成 27 年度防衛白書」

命」とのからみで「トリクルダウン」論を主張している。だがもう、労働者・国民はそれに騙されないだろう。そもそも「トリクルダウン」が幻想に終わった責任は、労働者・労働組合の側にある。いくら生産性が上がっても、企業の収益が大きくなっても、それが自動的に賃上げに結びつくわけではない。内部留保にしても同様である。企業・資本が「生産性向上」に熱心なのは、賃金を上げるためではない。指摘するのも躊躇するほど当たり前のことだが、利潤を上げるためだ。

もし自動的に賃上げが実現するのなら、労働組合の賃上げ闘争は無用となる。春闘の半分以上は「リストラ」できよう。大企業が史上空前の収益を上げているいま、微小賃上げに終わっている最大の理由は、労働組合が「賃金交渉」はしても「賃金闘争」といえるたたかいを「遠慮」しているからではないか。ストライキ数（損失日数）が、日中戦争が本格化した「労働運動冬の時代」とくらべて現在のほうが少ない

ことを、いったいどう考えたらいいのだろう。

2 「死の商人」の誘惑＝軍事経済化

a) 「抑止力」論のイロハ

安倍らは、中国や北朝鮮などの脅威をことさら強調し、安全保障をめぐる情勢の変化を口実に、戦争法を成立させた。情勢の「新展開」を口実に、自衛隊が米軍とともに海外でたたかえる体制をとるといふ。こうして安倍らは「集団的自衛権」の行使容認へとこぎつけた。これは「抑止力」論の考え方に立つ。「抑止力」論はエンドレスの軍拡をもたらす。たえず仮想敵国以上の軍拡をしなければならないという強迫観念に駆られるからである。核の非所有国は核兵器を持とうとする。相手が核をもてば、こちらもとばかり核の連鎖が広がる。このような連鎖・悪循環にいったん巻き込まれると、巻き込まれていることを自覚できなくなる。いまや憲法第9条を有する国・戦争を放棄した日本までが、それに巻き込まれている。

このような軍拡競争は、国家予算の多くを軍事費にまわし、国民に社会保障の削減などで犠牲をしいることになる。掲げたグラフは、「過去 15 年間の防衛関係費の推移」を示している（防衛省『防衛白書』2015 年度版）。安倍が政権に返り咲いてから、それまで減少傾向にあった防衛関係費が毎年上昇するようになっている。2013 度が 4 兆 6804 億円、14 年度が 4 兆 7838 億円、15 年度が 4 兆 8221 億円と増えている。これは安倍の公約どおりで、政権に復帰する前に安倍は「我々が政権に就いた際には、海上保安庁や防衛省の予算を増加します。海上保安庁は、領海と排他的経済水域を合わせて世界第 6 位にあたる広大な海を守っていますが、その予算規模は年間わずか 1800 億円。これは東京消防庁の年間約 2400 億円にも及びません。巡視船や人員もまったく足りていないのが現状です。巡視船の新規建造には約 2 年かかるので、緊急措置として退役した自衛艦を海上保安庁に転籍させることも考えられます」（安倍晋三著『新しい国へ』249 ページ）。

安倍は軍事費・軍拡の話になると、とたんに雄弁になるが、福祉・社会保障の話になると「日本という国は、天皇家を中心に五穀豊穡を祈ってきた『瑞穂の国』であります。自立自助を基本とし、不幸にして誰かが病で倒れば、村の人たちみんなでこれを助ける。これが日本古来の社会保障であり、日本人の DNA となっています」（同上、245 ページ）とトーンダウンするのだ。

結局、「抑止力」論による軍拡の連鎖をよるこぶのは、軍拡で儲かる戦闘機・戦車・潜水艦などを生産する軍事産業＝「死の商人」である。そのおこぼれに預かる一部の政治家や官僚など、ほんの一握りの人びとである。その一握りが

「原子力村」のような「圧力団体」をつくり政府を動かし、メディアを操作し、戦争の危機を生産している。長崎が原爆の標的にされたのは、戦艦「武蔵」などを建造した本邦随一の兵器生産工場の集積地であったことを、「死の商人」どもは想起すべきである。

b) 活気づく「死の商人」たち

経団連は、これまでも再三、軍事生産・その技術基盤の強化を訴え、政府に圧力をかけてきた。結果、昨年 4 月に「武器輸出三原則」が事実上撤廃（「防衛装備移転三原則」へ変更）された。以後、日本と欧米・アジア諸国との軍備とその技術協力に関する協議等が急速に進展し、具体化している。安倍が大量の「死の商人」を引き連れた諸国行脚は、つとに国民周知のところである。

三菱重工業社長で経団連副会長兼防衛産業委員長の前宮永俊一が、つぎのように提言している。「まずは、研究開発を強化するため、そのビジョンを策定し、将来、戦闘機、無人機システム、新型護衛艦などの研究開発を推進すべきである。また、軍事と民生両方のデュアルユース技術を開発することが必要である」とし、「次に、国内に保持すべき技術と、国・地域に応じて海外移転が可能な技術を明確化した、国・地域別戦略と技術戦略を策定し、海外の装備政策の情報収集・分析を行うことが求められる」（「防衛政策の実行に向けて」、『月刊・経団連』2015 年 11 月号）。

そのうえで、「具体的なプログラム」として、つぎの 3 点を挙げている。

「第 1 は、戦闘機 F-35 である。現在、わが国の企業は、その機体の最終組立て・検査、エンジン、ミッション系アビオニクス（電子機

器)の製造に参画している。今後は、諸外国向けの同戦闘機の製造への参画をめざすべきである」。

「第2は、オーストラリアが選定中の新鋭の潜水艦である。現在、日本、ドイツ、フランスが競合しており、わが国の潜水艦の選定に向けて、官民が連携して対応すべきである。具体的には、技術移転の内容を決定し、官民の役割等を定めた仕組みを構築するとともに、政府による広範な支援体制をめざすものである」。

第3は、「ASEAN全体に対する装備品や技術の移転である。南シナ海における海洋監視能力の強化が必要であり、船舶に加えて情報通信インフラ技術等の供与や共同開発が求められる」。

こうした動きに対して「三菱造船所原水協」の冊子『被爆70年・戦争する国づくりと三菱の兵器生産』は、つぎのように警告を発している。「安倍政権は、こうした武器輸出を『経済成長戦略』＝アベノミクスの重要な柱として位置づけています。『戦争する国』をめざし経済の軍事化、軍事産業の『人殺し兵器』輸出とが一体で進行しているのです」。「新・アベノミクス」の最大の特徴は、ここにあるのだ。

おわりに

——安倍政権の危険な「火遊び」

第一次政権で安倍は、自分のやりたいことを矢継ぎ早に打ち出した。憲法を自分の任期中に変えろと宣言し、憲法と一体の教育基本法を変え(改悪)、改憲手続に関する法律である国民投票法を成立させ、国防軍などの誕生を想定して防衛庁を防衛省に格上げした。このような極右的・国家主義的な政権運営と、小泉「構造改革」を継承した新自由主義的な経済政策が国民

の反発・怒りをかい、2007年夏の参議院選挙で民主党を圧勝させ、まもなく政権を投げ出した。こうして第一次安倍政権は一年足らずの短命に終わった。

2012年末に政権に返り咲いた安倍は、第一次政権の轍を踏むまいと「猛省」し、メディア操作を強め、「アベノミクス」なる旗を掲げ、「デフレ脱却」を前面に打ち出し、すでに始まっていた円安化・株高化の動きを「アベノミクス」の成果であるかのようにメディアを動員して宣伝し、13年7月の参議院選挙で自公与党の議席を三分の二強へと伸ばした。これをバネに「積極的平和主義」なる怪しげな経文を唱え、13年の11～12月に国家安全保障会議設置、秘密保護法成立、新防衛大綱閣議決定、国家安全保障戦略閣議決定などと平和憲法無視の暴走をするに至った。翌14年4月には武器輸出三原則を撤廃し、ついに7月には「集团的自衛権行使容認」を閣議決定した。これらを既成事実化するためNHKを「安倍放送局」に改造し、読売・サンケイ・日経などのメディアを“しもべ”に、戦争法成立に向け暴走し、9月にその野望を果たした。

安倍の危険な「火遊び」をこれ以上許せば、この国はどうなるか。真剣に考えたい。ここまですき終えたところで、フランス・パリでの憎むべき同時多発テロ発生のニュースに接した。決して「対岸の火事」ではあるまい。

(まきの とみお・労働総研顧問、日本大学名誉教授)